

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月15日
上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス(株)

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6275-0700

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	5,469	△28.3	1	—	△20	—	△316	—
21年9月期	7,624	△22.2	△856	—	△922	—	△1,326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	△1,418.11	—	—	—	0.0
21年9月期	△16,347.99	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	1,764	94	5.3	419.68
21年9月期	3,345	420	12.3	1,847.13

(参考) 自己資本 22年9月期 93百万円 21年9月期 412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	189	492	△892	325
21年9月期	△441	△427	912	536

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,834	8.7	45	—	37	—	20	—	91.25
通期	6,086	11.3	141	—	125	—	63	—	286.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 223,327株 21年9月期 223,327株

② 期末自己株式数 22年9月期 130株 21年9月期 130株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	252	△39.2	△20	—	△17	—	△549	—
21年9月期	416	△90.1	37	—	15	—	△544	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	△2,460.02	—
21年9月期	△6,710.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	701	632	90.0	2,827.83
21年9月期	1,333	1,188	88.5	5,287.85

(参考) 自己資本 22年9月期 631百万円 21年9月期 1,180百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	142	12.0	5	—	7	—	7	—	33.44
通期	255	1.0	3	—	7	—	6	—	27.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、中国などアジアを中心とした景気回復・拡大局面の継続により、輸出型企業を中心とした企業収益の改善が顕著になってまいりました。しかし、年度後半より円高の進展や国内株式市場の低迷、更には一部の経済対策の終了も影響し、景気回復の継続には先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にあり、市場全体では底打ち感が広まりつつあります。又、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場におきましても、大手企業と比較して収益状況は相変わらず厳しい状況であり設備投資意欲は乏しいながらも、リース承認率の改善、モバイル商材の法人契約の拡大等、市場環境は緩やかながらも回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け継続して取り組むなか、創業以来のコア事業である法人向けビジネスに特化すべく経営資源の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界でのリーディングカンパニーのポジション獲得に向けた戦略の実行に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、情報通信機器販売事業においては、事業セグメント内の再編を実施し、直営チャンネル主導による営業生産性の向上、販売網の再拡大に取り組み、5月からは海外子会社において中国国内における販売事業を再開いたしました。また、顧客基盤の強化ならびに既存顧客との接触機会の増加などを目的として、9月には株式会社ベンチャー・リンク（現C&Iホールディングス株式会社）から、中小企業のビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz（ウィズビズ）」に関する事業を承継し、WizBiz株式会社を設立しました。情報通信機器製造事業においては、前連結会計年度末に不採算事業であったPHS端末の製造事業から撤退したことを受け、法人向け商品に特化する事業構造の転換に取り組みました。その結果、連結売上高は前年同期比28.3%減の5,469百万円となりました。利益面では、上記の不採算事業からの撤退、拠点、組織の統廃合、海外子会社への間接業務のBPO（Business Process Outsourcingの略称）の推進、更には役員報酬並びに従業員給与の減額措置を継続するなど、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組みました。これらの取り組みの結果、連結営業利益においては1百万円（前年同期は856百万円の損失）、連結経常損失20百万円（前年同期は922百万円の損失）、当期連結純損失316百万円（前年同四半期は1,326百万円の損失）と、当期営業利益の黒字転換が図れましたが、当期純損失の赤字額は前年度より大幅に縮小したものの投資有価証券評価損の影響が大きく、黒字転換にはいたりませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、商品戦略としてはデジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）においてはカラー機種の販売強化による販売単価向上、ビジネスホンにおいては2月より本格的に出荷を開始した自社ブランド商品である「アノア」の販売に取り組みました。また、営業戦略としては、3月度より開始した全直営支店統一のプロセス管理の徹底を目的とした「支店運営オペレーション」を導入し、6月より休止となりましたが日本振興銀行株

式会社とのタイアップ商品による商談機会の増加など、営業生産性の向上に注力いたしました。更に、人材戦略としては、企業の採用抑制傾向により質の高い人材を確保できる好機と判断し、新卒営業社員を21名採用し、将来のトップセールスマンや経営幹部候補生の育成に注力いたしました。

これらの直営チャンネル主導の成長戦略の推進に加え、フランチャイズ加盟店、代理店チャンネルではスーパーバイザーによる営業支援強化、新規加盟店、代理店開拓に取り組んだ結果、売上高は4,952百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は352百万円（前年同期比133.4%増）となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、前連結会計年度末にP H S 端末の製造事業を譲渡し、法人向け商品に特化する事業構造の転換に取り組んだことにより、売上高は大幅に縮小し516百万円（前年同半期比81.8%減）となりました。営業損益は、次期主力商品として開発を進めてきた自社ブランド I P ビジネスホン「アノア」の出荷が当初の計画から大幅に遅れたことから開発費が増加し、販売管理費の圧縮に努めましたが、製造費用、開発費、営業経費を補うことができず、68百万円の営業損失（前年同四半期は653百万円の損失）となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	2,231,109
	フランチャイズ加盟店	1,840,313
	代理店	852,871
	W i z B i z	28,289
	計	4,952,584
情報通信機器製造事業		516,601
合計		5,469,185

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	2,053,222
	デジタル複合機	1,278,023
	セキュリティアプライアンス	112,906
	その他	1,508,433
	計	4,952,584
情報通信機器製造事業		516,601
合計		5,469,185

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き円高・株価低迷の基調が続き自律的な回復には時間が要するものと予測しています。また、中国経済のGDP成長率は鈍化したものの、依然として高い成長率を保ち、アジア諸国の新興国とともに、世界経済を緩やかながらも回復傾向に牽引していくものと予測しております。

また、当社グループの属する情報通信業界においても、中小企業を主要顧客とする企業間の厳しい競合環境が継続し、業界の寡占化が進むものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、情報通信インフラとWizBiz事業のクロスセルの推進、製販一体による自社ブランドIPビジネスホン「アノア」の販売強化、直営店にて成果のあった「支店運営オペレーション」のフランチャイズ加盟店への水平展開、海外ビジネスとの連携を中心としたグループ間ライセンスの拡大により、売上高の拡大と販売管理費圧縮を同時に推し進め、収益率の向上に取り組むことで、競争に勝ち抜く企業体質の構築を目指してまいります。

これらの活動により、平成23年9月期の当社グループの業績は、売上高6,086百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益141百万円（前年同期から139百万円増）、経常利益125百万円（前年同期から146百万円増）、当期純利益63百万円（前年同期から380百万円増）を予想しております。

なお、平成22年9月10日の日本振興銀行の民事再生法の適用申請により、同社株式の評価減として232百万円の特別損失を当連結会計年度に計上いたしました。同社からの借入金ならびに売上債権は保有しておらず、また、同社を中核として形成されていた会員組織である「中小企業振興ネットワーク」に加盟していた各社との関係におきましても、会員企業の株式の保有、金融取引は一切なく、営業上の取引においても特定の取引先への依存はありませんので、業績に与える影響はございません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,580百万円減少し、1,764百万円となりました。これは主に連結子会社である株式会社アスモが前連結会計年度末においてPHS端末の製造事業を譲渡したことにより、受取手形および売掛金が466百万円、未収入金が409百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,254百万円減少し、1,670百万円となりました。これは有利子負債の圧縮により、短期借入金が866百万円、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が24百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より326百万円減少し、94百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損の影響等による純損失の計上316百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ211百万円減少し、325百万円となりました。営業活動で189百万円、投資活動で492百万円をそれぞれ獲得し、財務活動により892百万円を使用したことによるものです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、189百万円となりました。これは、税金等調整前純損失が308百万円となりましたが、売上債権の回収により466百万円増加したことと、仕入債務が165百万円減少したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は、492百万円となりました。これは、前連結会計年度末においてPHS端末の製造事業を譲渡したことにより、399百万円を獲得したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の使用した資金は、892百万円となりました。これは有利子負債の圧縮を進め、短期借入金が866百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が24百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	23.8	12.3	5.3
時価ベースの自己資本比率	38.6	18.7	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成20年9月期および平成21年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、

キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当期においては、連結営業利益は黒字化したものの、多額の連結当期純損失を計上したため、株主の皆様には申し訳ありませんが、当期の配当を見送ることにいたしました。次期においては、業績の回復と有利子負債の圧縮、内部留保資金の充実を最優先に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年11月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム※1は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

※1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

②直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定取引先への販売依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。当連結会計期間において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社があります。

当社グループは、取引条件を有利にするためリース会社を絞り込み、提携契約を締結しておりますが、それらの提携契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により提携契約関係を維持できなくなった場合には他のリース会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との取引について

当社グループは、情報通信機器の販売を行うにあたっては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との販売店契約を締結しており、NTTブランドを利用して販売を行っております。

両社との販売店契約に基づく取引関係は安定していると考えておりますが、販売店契約には、両社が無条件で販売店契約の更新を拒絶することができる条項があるため、レカム株式会社、加盟店企業並びに代理店企業社員による販売店契約の違反行為が発生した場合には同社との販売店契約が解除される可能性があります。

当社グループにとって両社との取引関係は大変重要であり、両社との取引関係が何らかの要因で悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社グループの主要事業会社であるレカム株式会社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥新株予約権について

当社は、当社及び連結子会社及びフランチャイズ加盟店企業の役員及び従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権を発行しております。これは、旧商法の規定に基づき、対象とする役職員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行しているものであります。又、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与並びに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店及び一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性及びローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネット及びVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において情報通信販売事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であり、同社の経営や業務執行に著しい影響がある事態が発生した場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、前連結会計年度より継続して営業赤字となっており、同社は当連結会計年度末において969百万円の債務超過となっております。当社グループは黒字化に向けた諸施策として①経営体制の刷新②人員の削減③事業所の縮小等による固定費の削減④アノアのNGN対応を実施しました。将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカムホールディングス株式会社、連結子会社4社および関連会社1社ならびにその他関係会社1社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、情報通信機器の製造、中小企業向けのコンサルティング、事務用品の販売やビジネスマッチング等のインターネットサービスならびにBPO（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

(1) 情報通信機器販売事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売しており、中国での営業活動も実施しております。

(2) 情報通信機器製造事業

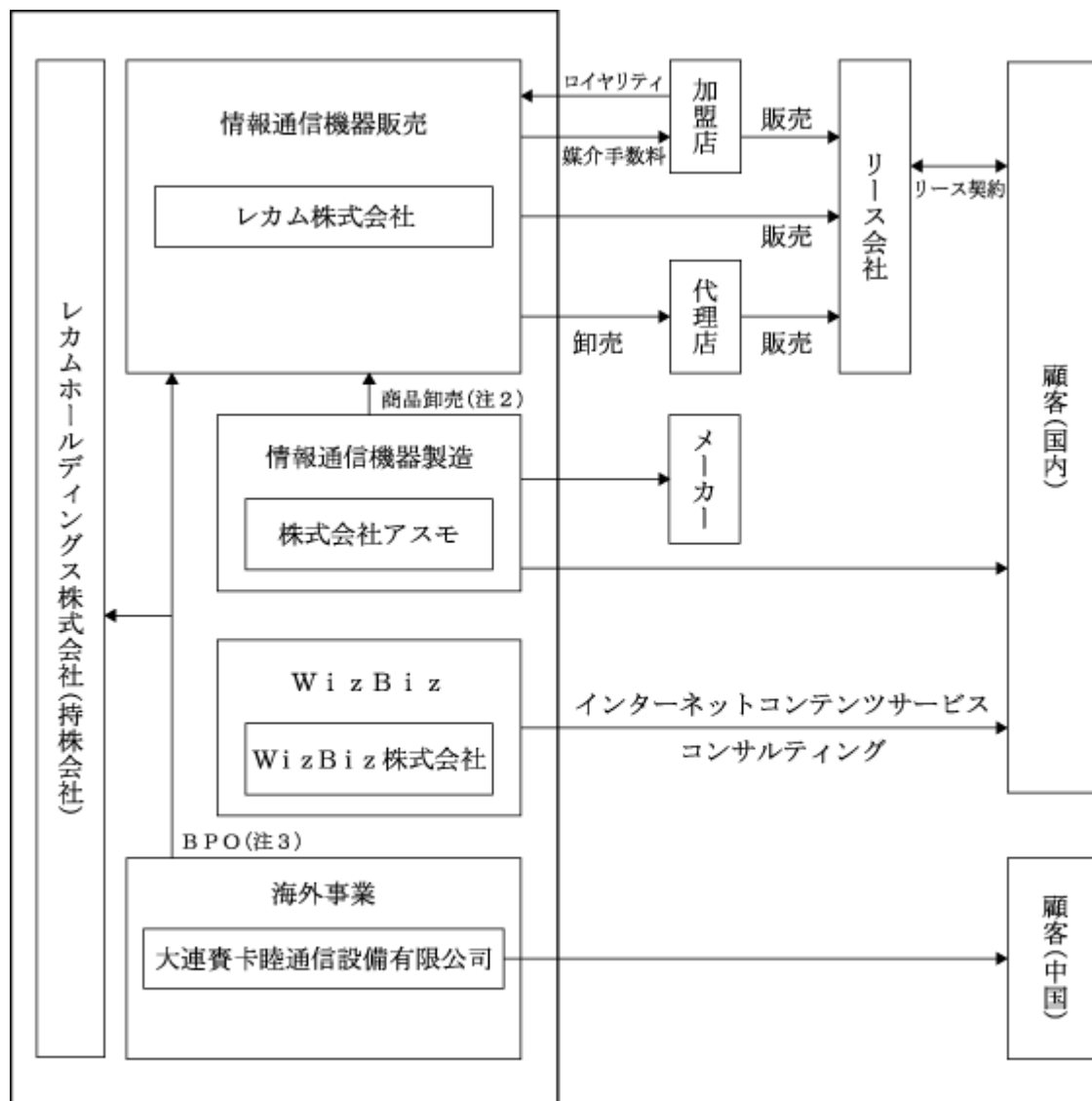
IPビジネスホン「アノア」等の情報通信機器端末の開発、製造およびメーカーへのOEMやODM供給を行っております。

(3) Wiz Biz 事業

中小企業向けの「ビジネスマッチング」やコストダウンを目的とした商材・サービスを提供する「コストダウンサービス」などのコンテンツサービスをインターネットで提供しております。

(4) BPO事業

グループ内の管理業務を受託しております。また、グループ外の顧客からの管理業務のアウトソースも実施しております。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) 自社ブランド商品のビジネスフォン(アノア)の卸売

(注3) BPO(Business Process Outsourcing)：グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業理念」と「社是」から構成されております。「企業理念」は、事業を通じて社会に貢献することが当社グループの存在目的であり、当社グループが目指すべき姿を社内外に宣言した言葉であります。また、「社是」は企業理念を実現するため役職員全員の行動指針です。スピード経営の実践のため、現場が現場で行動の判断するための拠り所となるものでもあります。当社グループは、これらを標榜し、積極的な自己実現と徹底した実力主義を実施することにより、従業員が積極的にチャレンジ精神をもって業務に取り組むことができる企業風土を形成することにつながると考えております。

【企業理念】

- ・私たちは、お客様にとって最適の情報通信システムの構築をすることにより社会に貢献します。
- ・私たちは、お客様にとって最大限の経費削減のお手伝いをすることにより社会に貢献します。
- ・私たちは、お客様に迅速かつ安心して頂ける保守サービスの提供をすることにより社会に貢献します。
- ・私たちは、私達自身が人間として成長することにより社会に貢献します。

【社是】 RECOMM (Real Communication)

「R」 Real Power Rule (実力主義)

「E」 Enterprising (積極思考)

「C」 Challenge (挑戦)

「O」 Open (オープン経営)

「M」 Management (全員経営)

「M」 Mind (心)

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から株主資本比率50%、自己資本利益率(ROE)20%、並びに経常利益率7%の達成を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの現在の中長期的な経営戦略は以下の通りです。

①グループ経営体制の強化

当社グループは、情報通信関連分野において顧客に「ワンストップサービス」を提供する「情報通信の総合窓口企業グループ」であるとともに、営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」としてNo.1企業グループを目指すことを今後のミッションとして掲げております。

また、当社グループが掲げる経営ビジョン「A&A111+」は下記のとおりです。

- ・株主の皆様にとって投資に対するリターン「No.1」を実現する
- ・お客様にとって「Only 1」の存在となる
- ・情報通信関連分野において質・量ともに「No.1」を達成する

- ・当社グループの従業員にとって最も魅力的な「Best 1企業グループ」になる
(A&A: Action & Achievement 「行動、そして達成」)

当社グループは、すべてのステークホルダーに貢献することにより、社会貢献の実現を目指しております。その実現のためには、事業の選択と集中、およびスピード経営が不可欠であるとともに、事業間のシナジーの最大化、経営管理機能の強化、働き方が多様化してきている従業員に対応した人事報酬制度の構築、運用が必要不可欠であります。

これらの経営課題を解決するために平成20年10月より純粋持株会社が事業会社を統括するグループ経営体制を導入し、その確立及び強化を推進してまいります。

②情報通信機器販売事業における販売チャネルの多様化とクロスセル戦略の推進

当社グループの主力事業である情報通信機器販売事業においては、競争がますます激化していくとともに、顧客側のニーズも多様化しており、環境変化のスピードが大変速い業界であります。こうしたなか、今後も主力事業として拡大、成長を続けていくためには、販売チャネルの多様化による販売数量の拡大と販売占有率の向上が重要な戦略であると考えております。

又、情報化社会の発展に伴い、新規顧客を獲得するコストが増大している環境下においては、営業生産性の向上が急務であり、顧客数の拡大と顧客アプローチの多様化によるクロスセル戦略の推進は営業生産性向上に有効な販売戦略であると考えております。

現在、当社グループでは、直営店・フランチャイズ加盟店・代理店の3つの販売チャネルで事業を展開しておりますが、これらにWizBiz事業とのクロスセルや積極的なM&Aを推進することによって新規顧客の増加と既存顧客へのワンストップサービスの実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

②営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器販売事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

③自社ブランドIPビジネスホン「アノア」の販売拡大

平成21年10月より、株式会社アスモにより製造した自社ブランドによるフルIPビジネスホンシステム「アノア」(商品名: AI-900シリーズ)の発売を開始いたしました。「アノア」は、製販一体化による当社グループの競争力の増大と利益の拡大を具現化するべく開発した商品であります。ブランド力や市場認知力の確立には至っておりません。今後も機能追加などによる付加価値向上や製造原価の低減を実施し、レカム株式会社を中心とした販売数量の向上を図り、当社グループの連結営業利益率の向上に努めてまいります。

④取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に努めており、その一環としてWizBiz事業の承継を実施しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,589	400,353
受取手形及び売掛金	1,295,560	828,607
商品及び製品	93,878	95,283
仕掛品	12,530	3,922
原材料及び貯蔵品	56,770	33,563
前払費用	26,005	16,581
未収入金	469,688	60,460
その他	35,433	25,257
貸倒引当金	△11,400	△19,993
流動資産合計	2,667,056	1,444,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,792	18,228
減価償却累計額	△4,088	△4,168
建物及び構築物(純額)	11,703	14,060
機械装置及び運搬具	376	645
減価償却累計額	△259	△120
機械装置及び運搬具(純額)	116	524
工具、器具及び備品	81,554	80,674
減価償却累計額	△47,781	△70,226
工具、器具及び備品(純額)	33,772	10,447
有形固定資産合計	45,593	25,031
無形固定資産		
のれん	255,131	207,604
ソフトウェア	53,329	24,356
電話加入権	3,743	3,743
無形固定資産合計	312,204	235,704
投資その他の資産		
投資有価証券	251,684	2,900
長期貸付金	1,941	—
敷金	38,590	40,354
差入保証金	24,291	14,008
その他	9,814	19,857
貸倒引当金	△5,831	△17,083
投資その他の資産合計	320,489	60,037
固定資産合計	678,287	320,773
資産合計	3,345,343	1,764,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,981	421,235
短期借入金	1,618,000	751,687
1年内返済予定の長期借入金	24,653	—
未払法人税等	8,192	9,662
製品保証引当金	5,606	600
未払金	68,777	68,344
未払費用	74,257	15,722
預り金	343,021	262,328
未払消費税等	80,559	—
事業整理損失引当金	—	9,341
債務保証損失引当金	—	10,927
賞与引当金	—	16,905
その他	41,886	34,604
流動負債合計	2,851,936	1,601,360
固定負債		
長期借入金	35,876	35,988
長期預り金	—	6,000
負ののれん	8,889	7,703
その他	27,921	19,153
固定負債合計	72,686	68,845
負債合計	2,924,622	1,670,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,303,753	△1,620,271
自己株式	△845	△845
株主資本合計	405,780	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,492	4,410
評価・換算差額等合計	6,492	4,410
新株予約権	8,448	932
純資産合計	420,721	94,605
負債純資産合計	3,345,343	1,764,810

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,624,693	5,469,185
売上原価	6,240,513	4,062,856
売上総利益	1,384,179	1,406,329
販売費及び一般管理費	2,240,410	1,404,478
営業利益又は営業損失(△)	△856,231	1,850
営業外収益		
受取利息	743	328
受取手数料	2,679	7,476
為替差益	530	—
負ののれん償却額	592	1,185
違約金収入	10,000	—
その他	12,315	4,389
営業外収益合計	26,861	13,379
営業外費用		
支払利息	42,634	31,114
株式交付費	24,765	—
為替差損	—	353
持分法による投資損失	16,489	—
その他	9,283	4,405
営業外費用合計	93,171	35,872
経常損失(△)	△922,542	△20,642
特別利益		
固定資産売却益	7,791	—
事業譲渡益	22,279	—
新株予約権戻入益	2,804	9,476
製品保証引当金戻入額	23,385	5,006
預り金返還免除益	—	7,295
特別利益合計	56,260	21,778
特別損失		
固定資産売却損	749	1,011
固定資産除却損	5,974	1,321
減損損失	88,569	3,203
事業整理損	—	20,348
事業整理損失引当金繰入額	—	13,340
債務保証損失	—	16,351
債務保証損失引当金繰入額	—	10,927
投資有価証券評価損	—	232,799
たな卸資産評価損	296,391	—
本社移転費用	22,592	—
その他	15,315	10,437
特別損失合計	429,593	309,741
税金等調整前当期純損失(△)	△1,295,875	△308,606
法人税、住民税及び事業税	3,065	7,912
法人税等調整額	25,852	—
法人税等合計	28,917	7,912
少数株主利益	1,516	—
当期純損失(△)	△1,326,309	△316,518

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,250	915,450
当期変動額		
新株の発行	370,200	—
当期変動額合計	370,200	—
当期末残高	915,450	915,450
資本剰余金		
前期末残高	445,147	794,928
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△30,210	—
新株の発行	379,992	—
当期変動額合計	349,781	—
当期末残高	794,928	794,928
利益剰余金		
前期末残高	22,556	△1,303,753
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,326,309	△316,518
当期変動額合計	△1,326,309	△316,518
当期末残高	△1,303,753	△1,620,271
自己株式		
前期末残高	—	△845
当期変動額		
自己株式の取得	△845	—
当期変動額合計	△845	—
当期末残高	△845	△845
株主資本合計		
前期末残高	1,012,953	405,780
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△30,210	—
新株の発行	750,192	—
当期純損失（△）	△1,326,309	△316,518
自己株式の取得	△845	—
当期変動額合計	△607,173	△316,518
当期末残高	405,780	89,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,705	6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,212	△2,082
当期変動額合計	△6,212	△2,082
当期末残高	6,492	4,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,705	6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,212	△2,082
当期変動額合計	△6,212	△2,082
当期末残高	6,492	4,410
新株予約権		
前期末残高	3,295	8,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,153	△7,515
当期変動額合計	5,153	△7,515
当期末残高	8,448	932
少数株主持分		
前期末残高	17,965	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,965	—
当期変動額合計	△17,965	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,046,919	420,721
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△30,210	—
新株の発行	750,192	—
当期純損失(△)	△1,326,309	△316,518
自己株式の取得	△845	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,024	△9,597
当期変動額合計	△626,198	△326,116
当期末残高	420,721	94,605

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,295,875	△308,606
減価償却費	99,856	58,832
減損損失	88,569	3,203
のれん償却額	47,434	46,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,273	10,505
受取利息及び受取配当金	△750	△334
支払利息	42,634	31,114
持分法による投資損益 (△は益)	16,489	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,036	466,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,042,987	30,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△541,604	△165,745
その他の償却額	2,825	424
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23,385	△5,006
預り金返還免除益	—	△7,295
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,927
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	232,799
固定資産売却損益 (△は益)	△7,791	—
固定資産除却損	5,974	1,321
株式交付費	24,765	—
たな卸資産評価損	296,391	—
事業整理損失	—	20,348
債務保証損失	—	16,351
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,955	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,343	△80,559
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△290,357	5,809
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,715	△158,149
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,703	△8,767
事業譲渡損益 (△は益)	△22,279	—
その他	2,353	3,937
小計	△387,571	217,484
利息及び配当金の受取額	742	311
利息の支払額	△35,984	△24,859
法人税等の支払額	△18,517	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441,331	189,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,573	△13,140
有形固定資産の売却による収入	—	6,139
投資有価証券の取得による支出	△235,750	—
投資有価証券の売却による収入	—	15,984
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	825	1,941
無形固定資産の取得による支出	△6,750	△1,590
固定資産の売却による収入	184,543	—
定期預金の預入による支出	△113,050	△161,260
定期預金の払戻による収入	22,000	238,110
敷金及び保証金の差入による支出	△33,862	△6,793
敷金及び保証金の回収による収入	66,720	14,012
事業譲渡による収入	—	399,442
その他	△1,870	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,768	492,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,523	△24,541
株式の発行による収入	717,564	—
自己株式の取得による支出	△845	—
配当金の支払額	△29,855	△47
短期借入金の純増減額 (△は減少)	239,026	△866,313
株式の発行による支出	—	△1,908
その他	50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,416	△892,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,205	△464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,111	△211,387
現金及び現金同等物の期首残高	495,867	536,978
現金及び現金同等物の期末残高	536,978	325,591

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賽カ睦通信設備有限公司 上記のうち、平成20年10月1日に共同会社分割により新設したレカム株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社アレックシステムサービスは、平成21年9月30日にレカム株式会社に吸収合併され解散いたしました。</p> <p>なお、株式会社ケーイーエスは商号を変更し株式会社アスモとなりました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賽カ睦通信設備有限公司 WizBiz株式会社 上記のうち、WizBiz株式会社は当連結会計年度において新規に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社コムズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 レカムウイズ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぶ影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 レカムウイズ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぶ影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 大連賽カ睦通信設備有 12月31日 限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、大連賽カ睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 大連賽カ睦通信設備有 12月31日 限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、大連賽カ睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 10年～39年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ハ 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費用 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 株式会社アスモは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 —</p> <p>④ 債務保証損失引当金 —</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 事業整理損失引当金 株式会社アスモにおきましては、前連結会計年度末にPHS事業を譲渡しておりますが、アフターサービス等の対応を行う部門については、一部の残務を当連結会計年度において実施しておりましたが、全て完了しました。そのため、当連結会計年度において発生する損失のほか、将来において予測される損失に備えるため、合理的に見積もることができる損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 レカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がNISリース株式会社とリース契約を締結した際のリース債務残高、および中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対し、それぞれ一定割合の債務保証を行っておりますが、顧客が債務不履行の状態になった場合には、レカム株式会社が当該顧客の債務保証残高の50%を負担する契約をNISリース株式会社および中小企業信販機構株式会社との間で締結しております。そのため、将来の損失に備えるため、損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ290,070千円、748,932千円、463,612千円であります。</p>	<p>—</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,425	162,902	—	223,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 162,000株

株式交換による新株の発行による増加 902株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	130	—	130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

会社法第234条の規定による増加 130株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,448
合計		—	—	—	—	—	8,448

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	30,210	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,327	—	—	223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	—	—	130

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	932
合計		—	—	—	—	—	932

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 688,589 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 151,611$ 現金及び現金同等物 <u>536,978</u>	現金及び預金勘定 400,353 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 74,762$ 現金及び現金同等物 <u>325,591</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,790,317	2,834,375	7,624,693	—	7,624,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	279	279	(279)	—
計	4,790,317	2,834,654	7,624,972	(279)	7,624,693
営業費用	4,639,232	3,488,634	8,127,866	353,057	8,480,924
営業利益又は営業損失 (△)	151,085	△653,979	△502,893	(353,337)	△856,231
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,572,175	1,478,913	3,051,089	294,254	3,345,343
減価償却費	34,374	65,362	99,736	329	100,066
減損損失	—	88,569	88,569	—	88,569
資本的支出	1,241	228,602	229,843	6,641	236,484

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,057千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、294,254千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当連結会計年度より、その他事業で区分していたものを情報通信機器販売事業に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した組織再編によるものであります。

7 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、共同会社分割により新設した、レカム株式会社を連結の範囲に含めております。また、企業結合等関係に記載のとおり、株式会社アレックスシステムサービスを100%子会社化し、レカム株式会社と合併致しましたが、これによるセグメントへの影響はありません。

8 会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,952,584	516,601	5,469,185	—	5,469,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,034	36,034	(36,034)	—
計	4,952,584	552,636	5,505,220	(36,034)	5,469,185
営業費用	4,600,024	620,792	5,220,817	246,517	5,467,335
営業利益又は営業損失 (△)	352,559	△68,156	284,403	(282,552)	1,850
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,519,717	243,164	1,762,882	1,928	1,764,810
減価償却費	30,345	27,031	—	388	57,765
減損損失	120	—	120	3,083	3,203
資本的支出	11,370	1,516	12,887	1,590	14,477

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造及び開発

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,517千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,928千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において新たに設立したWizBiz株式会社を連結の範囲に含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,847.13円	1株当たり純資産額	419.68円
1株当たり当期純損失金額	△16,347.99円	1株当たり当期純損失金額	△1,418.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,326,309	△316,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	△1,326,309	△316,518
期中平均株式数(株)	81,129	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引受権の数 22個。旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づく新 株予約権の数1,151個。会社法 第236条、第238条および第239 条ならびに会社法第361条およ び第387条の規定に基づく新株 予約権の数2,076個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引受権の数 5個。旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権の数879個。会社法第236 条、第238条および第239条なら びに会社法第361条および第387 条の規定に基づく新株予約権の 数715個。)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、当社取締役ならびに当社従業員、子会社取締役および子会社従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成22年10月15日に取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。

1. 新株予約権の割当日(発行日)	平成22年10月15日
2. 新株予約権の総数	4,700個(新株予約権1個につき普通株式1株)
3. 新株予約権の発行価額	無償(金銭の払込みを要しない)
4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数	当社普通株式 4,700株
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1株当たり2,572円
6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	12,088,400円
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	1株当たり1,286円
8. 新株予約権の権利行使期間	平成24年9月28日から平成29年9月27日
9. 新株予約権の割当対象者および割当個数	
	当社取締役 3名 800個
	当社従業員 4名 460個
	当社子会社取締役 4名 680個
	当社子会社従業員 26名 2,760個
	合計 37名 4,700個

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,204	229,462
前払費用	12,597	4,182
未収入金	69,917	46,230
未収消費税等	13,728	—
その他	7,452	164
流動資産合計	386,899	280,040
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,070	6,070
減価償却累計額	△168	△1,154
建物附属設備（純額）	5,901	4,915
工具、器具及び備品	13,033	10,715
減価償却累計額	△10,390	△9,361
工具、器具及び備品（純額）	2,643	1,354
有形固定資産合計	8,544	6,269
無形固定資産		
ソフトウェア	47,286	19,981
電話加入権	3,242	3,242
無形固定資産合計	50,529	23,223
投資その他の資産		
投資有価証券	232,800	2,900
関係会社株式	147,053	169,185
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	437,000	437,000
長期前払費用	118	—
敷金及び保証金	23,271	22,570
その他	1,920	2,999
貸倒引当金	—	△287,971
投資その他の資産合計	887,144	391,665
固定資産合計	946,217	421,158
資産合計	1,333,117	701,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	—
未払金	4,445	62,552
未払費用	12,292	2,104
未払法人税等	4,435	2,514
預り金	2,534	1,351
その他	728	580
流動負債合計	144,436	69,103
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	144,436	69,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金		
資本準備金	373,221	373,221
その他資本剰余金	421,707	421,707
資本剰余金合計	794,928	794,928
利益剰余金		
利益準備金	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△539,304	△1,088,374
利益剰余金合計	△529,301	△1,078,370
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,180,232	631,162
新株予約権	8,448	932
純資産合計	1,188,680	632,095
負債純資産合計	1,333,117	701,198

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	416,050	252,925
売上原価	—	—
売上総利益	416,050	252,925
販売費及び一般管理費	378,909	273,390
営業利益又は営業損失(△)	37,140	△20,465
営業外収益		
受取利息	1,431	3,971
未払配当金除斥益	539	—
その他	874	926
営業外収益合計	2,845	4,898
営業外費用		
支払利息	—	690
株式交付費	24,765	—
その他	166	1,524
営業外費用合計	24,931	2,214
経常利益又は経常損失(△)	15,053	△17,782
特別利益		
新株予約権戻入益	2,804	9,476
特別利益合計	2,804	9,476
特別損失		
関係会社株式評価損	537,455	—
関係会社株式売却損	—	15,984
固定資産除却損	2,120	—
減損損失	—	3,083
貸倒引当金繰入額	—	287,971
投資有価証券評価損	—	232,799
本社移転費用	22,329	—
その他	183	—
特別損失合計	562,088	539,839
税引前当期純損失(△)	△544,231	△548,144
法人税、住民税及び事業税	198	924
法人税等合計	198	924
当期純損失(△)	△544,430	△549,069

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,250	915,450
当期変動額		
新株の発行	370,200	—
当期変動額合計	370,200	—
当期末残高	915,450	915,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	373,221
当期変動額		
資本準備金の積立	3,021	—
新株の発行	370,200	—
当期変動額合計	373,221	—
当期末残高	373,221	373,221
その他資本剰余金		
前期末残高	445,147	421,707
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△30,210	—
資本準備金の積立	△3,021	—
新株の発行	9,792	—
当期変動額合計	△23,439	—
当期末残高	421,707	421,707
資本剰余金合計		
前期末残高	445,147	794,928
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△30,210	—
資本準備金の積立	—	—
新株の発行	379,992	—
当期変動額合計	349,781	—
当期末残高	794,928	794,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,003	10,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,125	△539,304
当期変動額		
当期純損失(△)	△544,430	△549,069
当期変動額合計	△544,430	△549,069
当期末残高	△539,304	△1,088,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,128	△529,301
当期変動額		
当期純損失(△)	△544,430	△549,069
当期変動額合計	△544,430	△549,069
当期末残高	△529,301	△1,078,370
自己株式		
前期末残高	—	△845
当期変動額		
自己株式の取得	△845	—
当期変動額合計	△845	—
当期末残高	△845	△845
株主資本合計		
前期末残高	1,005,525	1,180,232
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△30,210	—
新株の発行	750,192	—
当期純損失(△)	△544,430	△549,069
自己株式の取得	△845	—
当期変動額合計	174,706	△549,069
当期末残高	1,180,232	631,162
新株予約権		
前期末残高	3,295	8,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,153	△7,515
当期変動額合計	5,153	△7,515
当期末残高	8,448	932
純資産合計		
前期末残高	1,008,821	1,188,680
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△30,210	—
新株の発行	750,192	—
当期純損失(△)	△544,430	△549,069
自己株式の取得	△845	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,153	△7,515
当期変動額合計	179,859	△556,585
当期末残高	1,188,680	632,095

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。